

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月15日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

【会社名】 株式会社カラダノート

【英訳名】 KARADANOTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 佐藤 竜也

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目8番10号

【電話番号】 03-4431-3770

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 長岡 秀周

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目8番10号

【電話番号】 03-4431-3770

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 長岡 秀周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 累計期間	第15期
会計期間	自 2022年8月1日 至 2023年1月31日	自 2023年8月1日 至 2024年1月31日	自 2022年8月1日 至 2023年7月31日
売上高 (千円)	1,018,468	1,200,769	2,056,447
経常利益又は経常損失 () (千円)	92,013	58,399	131,707
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	109,691	58,140	272,060
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	300,100	58,095	309,191
発行済株式総数 (株)	6,326,400	6,380,900	6,341,400
純資産 (千円)	521,641	451,080	376,755
総資産 (千円)	1,262,417	1,110,585	1,087,719
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	17.65	9.29	43.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	9.27	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	40.6	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,070	170,000	255,409
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,589	-	2,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,015	42,800	93,453
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	894,649	473,845	686,646

回次	第15期 第2四半期 会計期間	第16期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	9.18	8.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第15期第2四半期累計期間及び第15期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。また、当社の事業セグメントはファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間において、サービス消費とインバウンド需要に支えられ、経済活動は緩やかに回復の兆しを見せた一方、ロシア・ウクライナの情勢の長期化やイスラエル軍のガザ侵攻など不安定な国際情勢の中、原材料やエネルギー価格の高騰に伴う物価の上昇など依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような情勢下、当社は「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族のつながりを起点としたファミリーデータプラットフォーム事業を展開しております。中長期的な事業成長、ビジョン実現のため家族に対して「安心」と「便利」を提供するべく、家計に占める支出割合の高い領域である住関連、生活必需品、金融関連等の領域からサービス強化に着手しております。

特に、家族サポート事業(金融関連、生活必需品等)の契約者数拡大、並びに住関連領域のサービス強化による収益拡大に注力し、従来のユーザー送客によるフロー型ビジネスからストック型ビジネスへ着実に転換を進めてきております。

当社は、これらの事業の中長期での継続的な成長を目指し、事業規模の拡大とともに収益性を重視しつつ、インサイドセールス体制の整備・強化、自社データベース拡充のための広告宣伝として一定規模で投資を継続しております。その結果、家族サポート事業の累計契約者数は順調に増加し、当第2四半期末時点で約10,900人までに伸ばしてきております。また、フロー型ビジネスのライフイベントマーケティングは、引き続き大手企業向けのPoC案件の新規受注・完了に加えて、ヘアケア・衛生用品関連商材への送客が堅調に推移しております。

その結果、当第2四半期累計期間においてストック型ビジネスの累計契約者数を着実に積み上げたこと、並びにフロー型ビジネスが好調に推移したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は1,200,769千円(前年同期比17.9%増)、営業利益は55,552千円(前年同期97,669千円の営業損失)、経常利益は58,399千円(前年同期92,013千円の経常損失)、四半期純利益は58,140千円(前年同期109,691千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,064,956千円(前事業年度末比4,182千円減少)となりました。これは主に、売掛金の増加199,226千円があった一方で、現金及び預金の減少212,801千円によるものであります。固定資産は45,629千円(前事業年度末比27,048千円増加)となりました。これは主に、ストック型ビジネスへの切替によるインサイドセールス人員の体制強化に伴う投資その他の資産の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は1,110,585千円(前事業年度末比22,865千円増加)となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は404,300千円(前事業年度末比1,459千円減少)となりました。これは主に、買掛金の増加27,818千円、未払金の増加9,077千円があった一方で、その他の減少38,624千円があったことによるものであります。固定負債は255,203千円(前事業年度末比50,000千円減少)となりました。これは主に、借入金の返済による長期借入金の減少50,000千円によるものであります。

以上の結果、負債合計は659,504千円(前事業年度末比51,459千円減少)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は451,080千円(前事業年度末比74,325千円増加)となりました。これは主に、新株予約権の行使により3,600千円、譲渡制限付株式の発行により4,495千円資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加し、また、四半期純利益の計上により利益剰余金が58,140千円増加したことによるものであります。な

お、減資により資本金が259,191千円減少し、資本剰余金が121,204千円、利益剰余金が137,987千円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は473,845千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は170,000千円（前年同四半期累計期間は93,070千円の支出）となりました。これは主に仕入債務の増加額27,818千円、税引前当期純利益58,404千円増加があったものの、売上債権の増加額199,226千円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用(獲得)した資金はありませんでした。（前年同四半期累計期間は2,589千円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42,800千円（前年同四半期累計期間は48,015千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済が50,000千円発生したこと、株式の発行による収入7,200千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,380,900	6,380,900	東京証券取引所 (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,380,900	6,380,900		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年 11月 30日(注)	15,500	6,380,900	4,495	58,095	4,495	307,286

(注)2023年10月31日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額：1株につき 580円
割当先：当社取締役 2名
当社従業員 10名

(5) 【大株主の状況】

2024年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 竜也	東京都港区	3,251,200	51.81
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1	300,000	4.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	133,900	2.13
株式会社ハッピークローバー	東京都港区芝浦4丁目21番1号	100,000	1.59
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	98,500	1.57
穂田 誉輝	東京都渋谷区	65,200	1.04
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人JPモルガン証券株 式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号)	41,851	0.67
大久 望	東京都日野市	37,000	0.59
平岡 晃	東京都品川区	35,000	0.56
石竹 忍	愛知県名古屋市	30,200	0.48
計	-	4,092,851	65.22

(注) 株式会社ハッピークローバーの持株数100,000株は、佐藤竜也が実質的に保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,270,100	62,701	完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	6,380,900	-	-
総株主の議決権	-	62,701	-

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カラダノート	東京都港区芝浦3丁 目8番10号	105,200	-	105,200	1.64
計		105,200	-	105,200	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年8月1日から2024年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,646	473,845
売掛金	257,876	457,102
商品及び製品	90	83
原材料及び貯蔵品	25,684	43,105
その他	101,506	97,163
貸倒引当金	2,665	6,344
流動資産合計	1,069,138	1,064,956
固定資産		
投資その他の資産	18,581	45,629
固定資産合計	18,581	45,629
資産合計	1,087,719	1,110,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,436	87,254
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	128,569	137,646
未払法人税等	4,376	265
賞与引当金	-	4,380
その他	113,377	74,753
流動負債合計	405,760	404,300
固定負債		
長期借入金	300,000	250,000
資産除去債務	5,203	5,203
固定負債合計	305,203	255,203
負債合計	710,964	659,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,191	58,095
資本剰余金	299,191	428,491
利益剰余金	137,987	58,140
自己株式	93,700	93,700
株主資本合計	376,696	451,026
新株予約権	59	54
純資産合計	376,755	451,080
負債純資産合計	1,087,719	1,110,585

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	1,018,468	1,200,769
売上原価	238,481	319,150
売上総利益	779,986	881,618
販売費及び一般管理費	¹ 877,655	¹ 826,066
営業利益又は営業損失()	97,669	55,552
営業外収益		
受取利息	3	3
還付消費税等	245	-
ポイント還元収入	5,618	3,663
その他	1,139	750
営業外収益合計	7,008	4,417
営業外費用		
支払利息	1,352	1,049
保険解約損	-	511
その他	-	8
営業外費用合計	1,352	1,569
経常利益又は経常損失()	92,013	58,399
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
減損損失	² 13,833	-
契約解約損	³ 5,298	-
特別損失合計	19,131	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	111,145	58,404
法人税、住民税及び事業税	264	264
法人税等調整額	1,718	-
法人税等合計	1,454	264
四半期純利益又は四半期純損失()	109,691	58,140

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	111,145	58,404
減価償却費	43	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	321	3,678
賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,380
支払利息	1,352	1,049
減損損失	13,833	-
契約解約損	5,298	-
新株予約権戻入益	-	4
株式報酬費用	2,101	2,780
売上債権の増減額(は増加)	64,836	199,226
棚卸資産の増減額(は増加)	10,144	17,414
前渡金の増減額(は増加)	45,183	-
未収消費税等の増減額(は増加)	21,525	-
前払費用の増減額(は増加)	17,983	10,878
仕入債務の増減額(は減少)	366	27,818
未払金の増減額(は減少)	39,780	9,076
未払費用の増減額(は減少)	240	422
未払消費税等の増減額(は減少)	6,969	643
前受金の増減額(は減少)	12,743	37,619
その他	871	10,673
小計	124,294	168,407
利息の支払額	465	1,062
法人税等の支払額	265	530
法人税等の還付額	31,954	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,070	170,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	2,589	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,589	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,985	7,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,015	42,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,674	212,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,324	686,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	894,649	473,845

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

1 訴訟の提起

当社は、2023年12月4日付（訴状送達日：2023年12月18日）で株式会社FP0会社から損害賠償金として6億7,100万円及び遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

2 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2023年9月14日付けで締結した株式譲渡契約（以下、本譲渡契約といいます）に基づき、株式譲渡に向け手続きを進めておりました。その中で、本譲渡契約における前提条件や相手方の表明・保証の内容に関して再検証の必要が生じ、クロージング条件の成就等について協議を重ねてきましたが、最終的に、クロージング条件が成就されなかったため、当社は、本譲渡契約に定める解除条項に基づき本譲渡契約を解除することを決議いたしました。

一方、株式会社FP0の株主である野々村晃氏からは代理人弁護士を通じて、本契約の条件は成就されており、当社は株式譲渡代金6億1,000万円に弁護士報酬、費用等を加えた6億7,100万円を支払う義務を負っていると主張され、2023年12月4日に東京地方裁判所に訴訟を提起されました。

3 当社の対応方針と今後について

当社といたしましては、本譲渡契約のクロージング条件は成就されておらず、解除は有効であり、株式譲渡の実行及び株式譲渡代金及び弁護士報酬、費用等を支払う義務はないものと考えておりますが、今後、原告の主張及び請求内容を精査し、裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存です。

なお、現時点では当社の業績に与える影響を見込むことは困難であります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
広告宣伝費	639,604千円	552,077千円
給料及び手当	66,695 "	75,202 "
支払手数料	73,887 "	86,899 "
貸倒引当金繰入額	321 "	3,678 "
賞与引当金繰入額	- "	4,380 "

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
本社 (東京都港区)	処分予定資産 遊休資産	長期前払費用	13,833

当社は、原則として事業用資産については全社でグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

取得時に想定していた収益を見込めなくなったため、処分予定資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、将来の使用が見込まれていないことから遊休となった資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、零としております。

当第2四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

3 契約解約損

前第2四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

インサイドセールス人員体制の見直し、契約内容精査を行い、契約先と協議のうえ一部の契約先と合意解約することに至りました。

当該解約の結果、対象契約において残存する前払費用を契約解約損として特別損失に計上しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)
現金及び預金勘定	894,649千円	473,845千円
現金及び現金同等物	894,649 "	473,845 "

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 1 月31日)

株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年10月26日開催の第15回定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について2023年10月30日に効力が発生しております。これにより、資本金が259,191千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の金額137,987千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 1 月31日)

(単位：千円)

	合計
顧客との契約から生じるフロー型収益 (ライフイベントマーケティング、その他の収益)	764,226
顧客との契約から生じるストック型収益 (家族サポート、家族パートナーシップの収益)	254,242
外部顧客への売上高	1,018,468

当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)

(単位：千円)

	合計
顧客との契約から生じるフロー型収益 (ライフイベントマーケティング、その他の収益)	768,606
顧客との契約から生じるストック型収益 (家族サポート、家族パートナーシップの収益)	432,162
外部顧客への売上高	1,200,769

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	17円65銭	9円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	109,691	58,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	109,691	58,140
普通株式の期中平均株式数(株)	6,215,000	6,258,572
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	9.27
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	10,936
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

「注記事項 四半期貸借対照表関係 偶発債務」に記載の通りであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月15日

株式会社カラダノート
取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カラダノートの2023年8月1日から2024年7月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カラダノートの2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実

施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。